

平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 タツモ株式会社

コード番号 6266 URL <http://www.tazmo.co.jp/ja/ir/index.html>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 俊夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 亀山 重夫

TEL 0866-62-0923

四半期報告書提出予定日 平成27年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第2四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	5,898	69.7	317	—	322	—	267	—
26年12月期第2四半期	3,476	26.8	△832	—	△814	—	△1,266	—

(注) 包括利益 27年12月期第2四半期 299百万円 (—%) 26年12月期第2四半期 △1,300百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	78.79	—
26年12月期第2四半期	△372.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年12月期第2四半期	11,613	—	2,540	—	21.5	734.28		
26年12月期	11,397	—	2,240	—	19.2	646.07		

(参考) 自己資本 27年12月期第2四半期 2,496百万円 26年12月期 2,196百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年12月期	—	0.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,383	32.0	614	—	598	—	508	—	149.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年12月期2Q	3,400,000 株	26年12月期	3,400,000 株
-----------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

27年12月期2Q	509 株	26年12月期	509 株
-----------	-------	---------	-------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年12月期2Q	3,399,491 株	26年12月期2Q	3,399,512 株
-----------	-------------	-----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりますが、この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1)経営成績に関する説明 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12
5. 補足情報	13
(受注状況)	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済政策や日銀による金融政策の効果などにより、円安や株価上昇の継続、原油価格の低下などにより、企業収益や雇用環境の改善が見られ、緩やかに回復傾向が続いております。しかし、一方では円安による物価の上昇の影響で個人消費は伸び悩んでおります。海外においては、欧米では緩やかな回復傾向にありますが、中国やブラジルなどの新興国の成長鈍化、ギリシャの債務問題による影響など先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する半導体・液晶業界におきましては、テレビなどの大型パネル用途では設備投資が縮小しておりますが、携帯端末や自動車向けの需要が比較的堅調に推移しました。このような経営環境のなか、当社グループは、前連結会計年度において策定した再建計画に基づき、収益性の改善を図るとともに、顧客ニーズに対応した装置の開発と新規の顧客獲得のため、積極的に営業活動を展開してきました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は5,898百万円（前年同期比69.7%増）、営業利益317百万円（前年同期は営業損失832百万円）、経常利益322百万円（前年同期は経常損失814百万円）、四半期純利益267百万円（前年同期は四半期純損失1,266百万円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### ①プロセス機器事業

半導体装置部門につきましては、売上の計上が第3四半期以降となるため、当部門の売上高は324百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

搬送装置部門につきましては、引き続き納期などは厳しい状況ですが、半導体メーカーの設備投資の増加により、売上高は1,580百万円（前年同期比104.8%増）となりました。

洗浄装置部門につきましては、積極的に営業活動をしておりますが、価格が厳しい状態が続いております。また、売上計上が第3四半期となるため、売上高は860百万円（前年同期比15.2%減）となりました。

コーター部門につきましては、液晶製造装置の需要は低調でありましたが、中国向け装置が売上計上となり、当部門の売上高は2,355百万円（前年同期比324.9%増）となりました。

以上の結果、プロセス機器事業の売上高は5,121百万円（前年同期比91.4%増）、営業利益344百万円（前年同期は営業損失834百万円）となりました。

#### ②金型・樹脂成形事業

金型・樹脂成形事業につきましては、デジタル家電向け材料を主体としております。納期、製品価格については、年々厳しさが増しております。また、中国では人件費等の上昇で厳しい状態でした。

以上の結果、金型・樹脂成形事業の売上高は777百万円（前年同期比2.9%減）、営業損失26百万円（前年同期は営業利益1百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は75億2百万円となり、前連結会計年度比3億33百万円の増加となりました。これは、売上高の増加に伴う「受取手形及び売掛金」の増加が主な要因であります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は41億10百万円となり、前連結会計年度比1億17百万円の減少となりました。これは減価償却による「有形固定資産」の減少が主な要因であります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債の残高は81億77百万円となり、前連結会計年度比38百万円の増加となりました。これは、「前受金」は減少したものの、「支払手形及び買掛金」が増加したことが主な要因であります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末の固定負債の残高は8億95百万円となり、前連結会計年度比1億21百万円の減少となりました。これは、「短期借入金」への振替による「長期借入金」の減少が主な要因であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は25億40百万円となり、前連結会計年度比2億99百万円の増加となりました。これは、四半期純利益の計上等による「利益剰余金」の増加が主な要因であります。

②当四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は9億22百万円となり、前連結会計年度に比べ2億85百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動の結果、使用した資金は1億73百万円(前年同期は9百万円の収入)となりました。これは主に、売上高増加に伴う「前受金」の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動の結果、使用した資金は1億9百万円(前年同期は41百万円の支出)となりました。これは主に「有形固定資産の取得による支出」等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動の結果、使用した資金は10百万円(前年同期は1億40百万円の支出)となりました。これは主に「その他」のリース債務の返済による支出等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績につきましては、受注の増加及び検収が早まったことによる増収により、平成27年12月期第2四半期及び通期の連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日（平成27年8月10日）公表いたしました「平成27年12月期第2四半期連結累計期間の業績予想と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで4期連続で営業損失を計上し、また、取引金融機関から返済条件の緩和も受けております。当第2四半期連結累計期間においては営業利益317百万円及び四半期純利益267百万円を計上し、平成27年12月期の通期におきましても、平成26年9月に公表いたしました再建計画の効果や大型装置の検取予定などから、利益計上の計画となっておりますが、今後の経済情勢等の急激な変化によっては、売上や利益が計画通りに進捗しない可能性があること、また、引き続き取引金融機関から返済条件の緩和を受けていること等から、現時点では、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

そこで当社グループは、当該状況の解消と改善に向けて、平成26年9月に公表いたしました再建計画に基づき各施策を実施いたしております。これらの対応策はほぼ完了しており、既に効果が現れているものもありますが、実施後、効果が現れるまでに時間のかかるものもあり、また、引き続き取引金融機関から返済条件の緩和を受けていることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,214,468	928,720
受取手形及び売掛金	1,510,595	2,083,218
電子記録債権	1,679	426,699
たな卸資産	4,211,246	3,891,708
繰延税金資産	2,226	3,486
その他	229,305	169,766
貸倒引当金	△677	△760
流動資産合計	7,168,843	7,502,840
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,026,341	1,970,410
機械装置及び運搬具(純額)	597,361	532,626
土地	1,202,846	1,200,651
その他(純額)	195,974	208,142
有形固定資産合計	4,022,524	3,911,830
無形固定資産		
ソフトウェア	31,740	33,791
その他	5,997	5,839
無形固定資産合計	37,737	39,631
投資その他の資産		
投資有価証券	706	706
その他	385,171	374,604
貸倒引当金	△217,628	△215,858
投資その他の資産合計	168,249	159,452
固定資産合計	4,228,512	4,110,914
資産合計	11,397,355	11,613,754

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,054,166	2,080,991
短期借入金	3,767,417	3,867,461
未払金	677,728	624,364
未払法人税等	15,397	48,926
前受金	2,414,160	1,288,319
賞与引当金	16,917	36,553
製品保証引当金	128,735	137,069
資産除去債務	—	10,500
その他	64,809	83,677
流動負債合計	8,139,333	8,177,862
固定負債		
長期借入金	664,806	564,762
役員退職慰労引当金	74,839	67,523
退職給付に係る負債	131,042	136,637
資産除去債務	57,129	48,138
その他	90,016	78,783
固定負債合計	1,017,834	895,844
負債合計	9,157,167	9,073,707
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,395,240	1,395,240
資本剰余金	1,909,398	1,909,398
利益剰余金	△1,373,482	△1,105,639
自己株式	△729	△729
株主資本合計	1,930,426	2,198,269
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	265,897	297,913
その他の包括利益累計額合計	265,897	297,913
新株予約権	43,864	43,864
純資産合計	2,240,188	2,540,047
負債純資産合計	11,397,355	11,613,754



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	3,476,613	5,898,712
売上原価	3,221,523	4,543,559
売上総利益	255,090	1,355,152
販売費及び一般管理費	1,087,725	1,037,320
営業利益又は営業損失(△)	△832,634	317,832
営業外収益		
受取利息	458	638
受取配当金	3,313	—
補助金収入	—	13,543
為替差益	—	11,497
保険解約返戻金	31,450	—
役員退職慰労引当金戻入額	20,257	—
その他	8,689	8,070
営業外収益合計	64,168	33,749
営業外費用		
支払利息	23,842	27,043
為替差損	18,936	—
その他	3,107	1,956
営業外費用合計	45,886	28,999
経常利益又は経常損失(△)	△814,352	322,582
特別利益		
固定資産売却益	—	1,343
特別利益合計	—	1,343
特別損失		
減損損失	417,712	9,433
固定資産除却損	45,669	—
特別損失合計	463,382	9,433
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,277,734	314,491
法人税等	△11,466	46,648
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,266,268	267,843
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,266,268	267,843

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△1,266,268	267,843
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,167	—
為替換算調整勘定	△52,678	32,015
その他の包括利益合計	△34,511	32,015
四半期包括利益	△1,300,780	299,858
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,300,780	299,858
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,277,734	314,491
減価償却費	193,603	182,875
減損損失	417,712	9,433
のれん償却額	26,371	—
固定資産除却損	45,669	—
売上債権の増減額(△は増加)	413,379	△986,893
たな卸資産の増減額(△は増加)	△691,332	325,344
仕入債務の増減額(△は減少)	△648,960	1,030,505
前受金の増減額(△は減少)	1,672,071	△1,126,114
その他	△107,812	187,799
小計	42,967	△62,558
特別退職金の支払額	—	△65,984
法人税等の支払額	△13,670	△18,697
その他の支出	△20,070	△25,825
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,226	△173,065
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△107,897	△91,642
無形固定資産の取得による支出	△7,853	△7,195
保険積立金の解約による収入	67,020	—
その他	6,774	△10,623
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,956	△109,461
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	102,420	—
長期借入金の返済による支出	△237,339	—
自己株式の取得による支出	△29	—
配当金の支払額	△408	△2
その他	△5,184	△10,368
財務活動によるキャッシュ・フロー	△140,540	△10,370
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15,907	6,929
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△189,178	△285,968
現金及び現金同等物の期首残高	728,229	1,208,354
現金及び現金同等物の四半期末残高	539,051	922,386

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度まで4期連続で営業損失を計上し、また、引き続き取引金融機関から返済条件の緩和を受けております。

当第2四半期連結累計期間においては、営業利益317,832千円及び四半期純利益267,843千円を計上しており、平成27年12月期通期の業績につきましても、平成26年9月に公表いたしました再建計画の効果や大型装置の検収予定などから、利益計上の計画となっておりますが、今後の経済情勢の急激な変化により売上や利益が計画通りに進捗しない可能性があること、また、引き続き取引金融機関から返済条件の緩和を受けていること等から、現時点では、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループが、当該状況を解消するため、平成26年9月に公表いたしました再建計画ですが、以下のとおり対応策を実施しております。

①製造原価の低減

前連結会計年度において、液晶など縮小事業を中心に希望退職者を募集し、適正な事業規模に再編して事業の効率化を図りました。各部門でさらなる製造原価の低減を実現させるため、受注、販売状況、工程管理を厳重に実施してまいります。また、当社は開発型企業であります。当面の間、売上に直結しない基礎的な研究開発を削減しております。さらに調達方法も見直し、製造原価を低減してまいります。

②工程管理の徹底

前連結会計年度において、大型装置案件の費用の大幅な増加等により多額の赤字を計上したことを深く反省し、コストダウンの活動を開始しております。

新設した生産管理部を中心に、これまで以上に設計・製造工程での工程管理を徹底し、予算との乖離が発生しないよう管理を強化しております。営業面では、受注段階で仕様を固め、仕様変更が起きないようにするとともに、利益率の高い受注に向けた営業に力を入れております。

③固定費、諸経費の削減

役員報酬の削減、賞与の減額、広告費や出張手当の見直しを行っております。また、外注費についても見直しを行い、固定費、諸経費の圧縮を継続しております。

④保有資産の売却等

前連結会計年度において、投資有価証券などを中心に非事業用資産を選別し、売却又は解約を完了しております。今後も状況を見ながら売却可能な資産の選別、資金化を進めてまいります。

⑤不採算事業の見直し

希望退職者の募集により、近年、売上が激減している液晶部門の事業を受注に見合う規模(約2分の1)まで縮小いたしました。また、不採算部門であるプロジェクト事業の廃止、海外子会社であるTAZMO KOREA CO., LTD.の解散や台湾支店の連結子会社への統合を行いました。さらに、中国の連結子会社である大連龍雲電子部件有限公司を解散及び清算し、上海龍雲精密機械有限公司に生産を移管するなど、事業の効率化を進めてまいります。

⑥資金繰り

継続的な損失計上により、自己資本比率も悪化してきております。この状況を改善するために、平成26年9月に経費削減や不採算事業の見直しなどを含む再建計画を策定、公表いたしました。この再建計画は、取引金融機関の継続的な支援を前提に策定されており、メインバンクをはじめとする取引金融機関にご理解をいただいて、運転資金の安定的な確保や返済条件の見直しなど、引き続きご協力いただける旨のお約束をいただいております。

以上の対応策の実施は、ほぼ完了し効果が現れているものもありますが、効果が現れるまで時間のかかるものもあり、今後の経済並びに金融環境の急激な変化によっては、計画通りの効果が出ない、あるいは計画通りに進捗しない可能性があります。したがって、現時点では、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映していません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	プロセス機器事 業	金型・樹脂成形 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,676,376	800,236	3,476,613	—	3,476,613
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	6,418	6,418	△6,418	—
計	2,676,376	806,655	3,483,032	△6,418	3,476,613
セグメント利益又は損失 (△)	△834,296	1,661	△832,634	—	△832,634

(注) 1. 調整額は、セグメント間売上の消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「プロセス機器事業」セグメントにおいて、アプリシアテクノロジー株式会社の当初想定した超過収益力が受注案件の伸び悩み等により回収しきれない可能性が高まったため、回収可能額を零と見積って帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に417,712千円計上しました。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	プロセス機器事 業	金型・樹脂成形 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	5,121,622	777,090	5,898,712	—	5,898,712
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	33,315	33,315	△33,315	—
計	5,121,622	810,405	5,932,028	△33,315	5,898,712
セグメント利益又は損失 (△)	344,704	△26,871	317,832	—	317,832

(注) 1. 調整額は、セグメント間売上の消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「金型・樹脂成形」セグメントにおいて、中国における事業の再編により大連龍雲電子部件有限公司を解散及び清算するため、固定資産の減損損失を計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において9,433千円であります。

(重要な後発事象)

(連結子会社の解散及び清算)

平成27年7月13日開催の当社取締役会において、連結子会社である大連龍雲電子部件有限公司(特定子会社)の解散及び清算することを決議しました。

(1) 解散及び清算の理由

大連龍雲電子部件有限公司は、当社の金型・樹脂成型事業における中国の東北・河北地方のユーザーに対応するため平成18年11月に設立され、現在に至るまで営業活動を営んでまいりましたが、近年の厳しい経営環境下において低迷している業績動向を踏まえ、中国における金型・樹脂成型事業の再編が必要と判断し、事業の効率化の観点から同社の解散及び清算を決定いたしました。

(2) 当該子会社の名称、事業内容及び出資比率等

- ① 名称 : 大連龍雲電子部件有限公司
- ② 住所 : 中国遼寧省大連市
- ③ 代表者の氏名 : 董事長 亀山 重夫
- ④ 資本金 : 3,000千米ドル(平成27年6月30日現在)
- ⑤ 事業の内容 : 樹脂成型品の製造及び販売
- ⑥ 出資比率 : 当社100%

(3) 解散及び清算の時期

当社取締役会解散決議 平成27年7月13日

清算の日程につきましては、現地の法律に従い必要な手続が完了次第、清算終了となる予定であります。

(4) 当該子会社の状況

資産総額 157,816千円

負債総額 47,914千円

(5) 当該事象の損益に与える影響額

当該解散及び清算に伴う損益に与える影響は、従業員退職金等により約42百万円を平成27年12月期において特別損失として計上する見込みであります。

(6) 当該事象の営業活動に与える影響額

当該解散及び清算による営業活動に与える影響は軽微であります。

5. 補足情報

(受注状況)

当第2四半期連結累計期間の受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
プロセス機器事業	4,999,579	5,017,973
半導体装置	1,502,585	1,814,276
搬送装置	1,990,857	1,258,170
洗浄装置	1,099,750	964,965
コーター	406,385	980,560
金型・樹脂成形事業	763,160	198,413
合計	5,762,740	5,216,387

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。